

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 前田道路株式会社

【英訳名】 MAEDA ROAD CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯 昭 男

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番3号

【電話番号】 03(5487)0011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員管理本部長 鈴木 完 二

【縦覧に供する場所】 前田道路株式会社 西関東支店
(横浜市中区不老町3丁目12番5号)

前田道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄5丁目25番25号)

前田道路株式会社 関西支店
(大阪府中央区久太郎町2丁目5番30号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間		第87期 第1四半期 連結累計期間		第86期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	37,150		41,076		181,856
経常利益	(百万円)	48		732		9,845
四半期(当期)純利益	(百万円)	83		348		5,372
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	235		329		5,153
純資産額	(百万円)	120,268		124,751		125,638
総資産額	(百万円)	154,546		160,144		171,943
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.97		4.03		62.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	77.7		77.8		73.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第86期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当グループを取り巻く環境は、3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う電力供給不安の影響により企業収益の回復基調に翳りがみられ、また、引き続き公共投資は低調に推移し、依然として厳しい経営環境にあった。

このような情勢のもと、当グループは建設事業においては民間発注工事の受注確保に努め、製造・販売事業においては、建設廃棄物のリサイクルなどの循環型事業に継続的に取り組むことにより、販売数量の確保と採算性の維持に努めてきた。

当第1四半期連結累計期間の受注高は455億1千1百万円（前年同期比3.3%増）、売上高は410億7千6百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は6億6百万円（前年同期1億4千1百万円の損失）となった。また、受取配当金等の影響により経常利益が7億3千2百万円（前年同期4千8百万円の利益）、固定資産除却損及び法人税等の影響により四半期純利益は3億4千8百万円（前年同期比316.3%増）となった。

なお、当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当第1四半期連結累計期間の受注工事高は、引き続き厳しい受注環境ではあったものの、東日本大震災の復興関連の受注が増加したことにより、前年同期比でほぼ横ばいの308億5千2百万円（前年同期比1.2%増）となった。

完成工事高は繰越工事の当会計期間における進捗の影響から262億6千2百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業利益は3億3千5百万円（前年同期4億8千6百万円の損失）となった。

(製造・販売事業)

製造・販売事業においては、前年同期比で販売数量が増加したことに伴い売上高は増加した一方で、原材料価格の値上りによる原価率の上昇により、採算性は悪化した。

当第1四半期連結累計期間のアスファルト合材及びその他製品売上高は146億5千8百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は13億1千8百万円（前年同期比0.8%減）となった。

(その他)

当第1四半期連結累計期間のその他売上高は1億5千5百万円（前年同期比5.3%減）となり、3千3百万円の営業損失（前年同期1千1百万円の損失）となった。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121億3千6百万円減少し、827億5千万円となった。これは主に、回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、773億9千3百万円となった。これは主に、土地の増加によるものである。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ117億9千9百万円減少し、1,601億4千4百万円となった。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ109億8百万円減少し、272億9千9百万円となった。これは主に、支払いによる支払手形・工事未払金等の減少及び納税による未払法人税等の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少と著しい変動はなく、80億9千2百万円となった。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ109億1千2百万円減少し、353億9千2百万円となった。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千6百万円減少し、1,247億5千1百万円となった。これは主に、剰余金の配当によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千9百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,159,453	94,159,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	94,159,453	94,159,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		94,159,453		19,350		23,006

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,420,000		
	(相互保有株式) 普通株式 597,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,334,000	85,334	
単元未満株式	普通株式 808,453		
発行済株式総数	94,159,453		
総株主の議決権		85,334	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式数が含まれている。

(1) 自己保有株式数

前田道路株式会社所有 915株

(2) 相互保有株式数

東海アスコン株式会社所有 105株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田道路株式会社	品川区大崎 1丁目11番3号	7,420,000		7,420,000	7.88
(相互保有株式) 東海アスコン株式会社	豊橋市石巻平野町 字日名倉37番地	497,000		497,000	0.53
(相互保有株式) 双和産業株式会社	松本市大字芳川小屋 9番地17	100,000		100,000	0.11
計		8,017,000		8,017,000	8.51

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,118	15,065
受取手形・完成工事未収入金等	42,538	30,062
有価証券	18,929	19,925
未成工事支出金等	4,851	6,176
その他	11,087	12,044
貸倒引当金	638	523
流動資産合計	94,886	82,750
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	11,879	11,680
機械・運搬具（純額）	12,074	11,647
土地	38,974	40,083
その他（純額）	877	898
有形固定資産合計	63,805	64,309
無形固定資産	1,440	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	6,620
その他	5,825	5,919
貸倒引当金	785	811
投資その他の資産合計	11,810	11,728
固定資産合計	77,057	77,393
資産合計	171,943	160,144
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,516	19,437
未払法人税等	3,596	96
未成工事受入金	1,812	1,872
賞与引当金	2,736	1,346
引当金	636	503
その他	3,908	4,042
流動負債合計	38,208	27,299
固定負債		
退職給付引当金	6,844	6,994
引当金	485	91
その他	767	1,006
固定負債合計	8,097	8,092
負債合計	46,305	35,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,086	23,086
利益剰余金	88,024	87,158
自己株式	4,201	4,202
株主資本合計	126,260	125,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	745
為替換算調整勘定	104	36
その他の包括利益累計額合計	760	781
少数株主持分	138	139
純資産合計	125,638	124,751
負債純資産合計	171,943	160,144

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	37,150	41,076
売上原価	34,780	37,935
売上総利益	2,369	3,140
販売費及び一般管理費	2,510	2,534
営業利益又は営業損失()	141	606
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	103	99
その他	143	92
営業外収益合計	267	208
営業外費用		
為替差損	70	24
貸倒引当金繰入額	-	43
その他	6	14
営業外費用合計	77	82
経常利益	48	732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	167	-
災害損失引当金戻入額	-	30
その他	14	6
特別利益合計	181	37
特別損失		
固定資産除却損	36	150
その他	16	9
特別損失合計	53	160
税金等調整前四半期純利益	177	610
法人税等	88	259
少数株主損益調整前四半期純利益	88	351
少数株主利益	5	2
四半期純利益	83	348

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	89
為替換算調整勘定	88	68
その他の包括利益合計	324	21
四半期包括利益	235	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	327
少数株主に係る四半期包括利益	4	2

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 12,182百万円	受取手形裏書譲渡高 14,014百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費(のれんの償却額を除く) 1,572百万円	減価償却費(のれんの償却額を除く) 1,525百万円
のれんの償却額 41	のれんの償却額 41
負ののれんの償却額 40	負ののれんの償却額 40

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,735	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,214	14	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,425	13,560	36,985	164	37,150		37,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	5,550	5,551	147	5,699	5,699	
計	23,426	19,111	42,537	312	42,849	5,699	37,150
セグメント利益又は損失()	486	1,329	842	11	831	972	141

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 972百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 986百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に日本チャットミックス(株)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「製造・販売事業」セグメントにおいてのれんが発生している。なお、当該事象によるのれんの増加額は455百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,262	14,658	40,920	155	41,076		41,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,623	6,623	142	6,766	6,766	
計	26,262	21,281	47,544	298	47,843	6,766	41,076
セグメント利益又は損失()	335	1,318	1,654	33	1,620	1,013	606

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 1,013百万円には、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,033百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.97円	4.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	83	348
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	83	348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,538	86,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 5 日

前田道路株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 毅 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田道路株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。